1. 概 要

石油コンビナート等災害防止法(昭和50年法律第84号。以下「法」という。)は、石油 又は高圧ガスが大量に取り扱われる地区を石油コンビナート等特別防災区域(以下「特別 防災区域」という。)として指定し、特別防災区域に係る災害の発生及び拡大防止等を図っ ている。

特別防災区域は、政令で指定することとされており(法第2条第2号)、石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令(昭和51年政令第192号。以下「区域令」という。)で指定されている。

消防庁では、都道府県に対して特別防災区域の状況について毎年調査を行い、特別防災 区域の指定を変更する必要がある場合に区域令の改正を行っている。

今年度の調査の結果、尾鷲地区等についてその指定を解除する等の必要性が明らかになったことから、当該区域について所要の改正を行う。

(1) 基準日(その日における行政区画等をもって範囲を確定させる日)について基準日 を平成31年4月1日から令和2年4月1日に変更する。

(2) 区域の変更等

現在の	 地区名	都道府県	改正内容
地区番号	70 E-71	THE THE THE	以正 []石
3 7	尾鷲地区	三重県	指定解除
$38 \sim 40$	港地区~関西国際空港地区	大阪府	尾鷲地区の指定解除に伴う地区番
			号の号ズレ
4 1	岬地区	大阪府	指定解除
42~	神戸地区~御坊地区	兵庫県	岬地区の指定解除に伴う地区番号
4702		和歌山県	の号ズレ
6 4	豊前地区	福岡県	指定解除
65~	北九州地区~鹿児島地区	福岡県~	豊前地区の指定解除に伴う地区番
7104		鹿児島県	号の号ズレ

(3) 石油コンビナート等災害防止法施行令(昭和51年政令第129号)別表第3について 同表において特別防災区域のうち、広域共同防災組織を設置することができる区域を定 めているが、本政令案により尾鷲地区等について特別防災区域の指定が解除されることに 伴い、同地区を同表から削除する改正を行う。

2. スケジュール

閣議 令和2年9月4日(金)

公布 令和2年9月9日(水)

施行 公布の日

3. 意見公募手続

本案は、行政手続法(平成5年法律第88号)第3条第2項第4号に該当することから、 意見公募手続は実施しない。